

誰でもが、良質ないい家を、求められる社会環境づくりをめざして

特定非営利活動法人
新木造住宅技術研究協議会

入会のご案内



NPO法人 新住協事務局

〒984-0822

宮城県仙台市若林区かすみ町24-10 板硝子会館2F

TEL 022-781-1371 / FAX 022-781-1372

E-MAIL webmaster@shinjukyo.gr.jp

URL <http://www.shinjukyo.gr.jp/>

NPO法人 新木造住宅技術研究協議会の活動目的

【活動目的】

この法人は、良質な住宅の普及を望む市民と住宅供給に携わる研究者や技術者が協働して、各種木造工法住宅の技術研究に取り組み、誰でもが良質で安価な住宅が求められる社会環境を構築する事業を行い、それらの活動が社会的に、豊かな住文化の育成、地球環境の保全、住宅技術の振興及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

【NPO法の活動】

- (1)社会教育の推進を図る活動
- (2)まちづくりの推進を図る活動
- (3)環境の保全を図る活動
- (4)経済活動の活性化を図る活動
- (5)職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (6)消費者の保護を図る活動

【具体的な事業】

- (1)木造住宅の高性能化に関する工法、建材、設備機器等の技術研究開発事業
- (2)高性能住宅に関する普及啓蒙活動事業
- (3)高性能住宅の技術研究開発、普及啓蒙に関する出版、発行事業

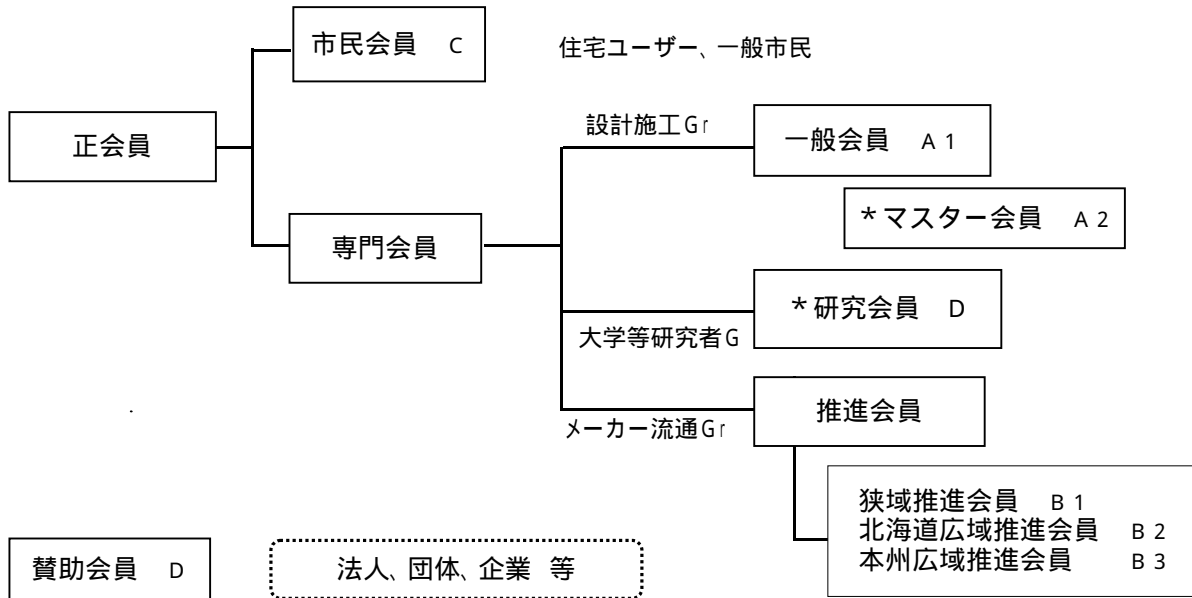
役員

代表理事 鎌田 紀彦 (北海道室蘭市 室蘭工業大学教授)
 代表理事 安田 弘 (北海道札幌市 S T V興発株)
 事務局長 会沢 健二 常務理事

会員数(平成17年3月1日現在)*新住協会員

北海道	163	本州	476		
札幌支部	41	青森支部	46	長野支部	17
旭川支部	27	岩手支部	54	岐阜支部	65
函館支部	16	秋田支部	24	本州その他地区会	12
胆振支部	15	山形支部	63	本州広域推進会員	28
十勝支部	17	宮城支部	28		
釧路支部	13	福島支部	33		
道内その他地区会員	6	関東支部	69	総合計	639
道内広域推進会員	28	新潟支部	37		

1.新住協の会員構成図



- ・会員は、正会員(市民会員と専門会員からなる)と賛助会員で構成されます
- ・市民会員は、新住協の活動に賛同する、住宅ユーザー、一般市民が登録されます
- ・専門会員は、設計・施工グループと大学等研究者、メーカー・流通グループの3つに区分されます。
- ・住宅建設に関わる設計事務所、工務店、ハウスメーカーに所属される方は一般会員として登録されます。
- ・一般会員の内、新住協の技術審査に合格した会員が、マスター会員として登録することが出来ます。マスター会員は、新住協が性能を保証できる技術を保有する会員として、ホームページなどで紹介されます。(技術審査内容は別に定める)
- ・大学等研究機関に所属する人は「研究会員」になります。
- ・住宅の建材、設備器機などの製造に関わるメーカーや、その販売、流通に関わる会社などに所属される方は、推進会員として登録されます。推進会員は活動範囲によって、狭域推進会員と広域推進会員に区分されます。狭域推進会員(B1)は、主として一県内で活動する会社に所属する会員、広域推進会員は北海道全域(B2)または本州の複数都道府県(B3)にわたって活動する会社に所属する会員です。北海道及び本州の日本全域で活動する会社に所属するか、全国的に新住協の活動に参加したい方は、B2とB3の両方に申し込んでください。
- ・賛助会員は、新住協の活動に賛助する各種法人、団体、企業です。

2.会費

会員種	金額		備考
	入会金	年会費	
専門会員			1. 中途入会の年会費は次の通りです。 正会員 4半期単位 賛助会員 年単位 2. 賛助会員は1口以上です。 3. 支部会費の特例 本会費の他に支部会費が必要な場合があります 支部会費の上限は1万円です 支部単位で臨時会費が必要な場合があります
一般会員	10,000	40,000	
マスター会員	0	60,000	
研究会員	0	10,000	
狭域推進会員	10,000	40,000	
広域推進会員	10,000	60,000	
市民会員	0	6,000	
賛助会員	0	50,000	

活動内容（平成16年）

新住協では、木造住宅の高性能化に関する工法や建材、設備機器等の技術研究開発を行い、それらの普及啓蒙活動事業として、研修活動や関連図書の出版、発行を行っています。また、会員にはそれらを「技術情報誌」として配布し、会員の技術向上を促進しています。

1. 技術マニュアル及び技術情報誌一覧

新在来木造構法マニュアル1995

新在来木造構法マニュアル2002(追加:合板気密化工法)

新在来木造構法 技術情報誌

5号 「何故気密化するのか」	21号 「PFPMark と外構収納システム」
6号 「気密測定」	22号 「PFPMark プラン集」
7号 「PFPMark」	23号 「断熱改修」
8号 「夏を涼しく」	24号 「日射遮蔽による夏の住宅温熱環境改善」
9号 「北欧視察報告」	25号 「新在来木造構法2002」
10号 「PFPMark」	26号 「断熱改修-2」
11号 「既存住宅の断熱改修」	27号 「民家再建」
12号 「エコハウス パッシブ換気」	28号 「パッシブソーラー暖房負荷低減」
13号 「無落雪屋根のデザイン」	29号 & 30号
14号 「ローコスト高齢者対応モデル住宅建設」	「QPEX」...熱計算プログラム(CD-ROM付)
15号 「健康住宅 高橋元氏」	「ポスト次世代省エネ基準の住宅仕様」
16号 「技術研修会 上越の冬を快適に」	31号 「PFPMark収納システムマニュアル」
17号 「10年度総会 会員発表」	
18号 「健康住宅」	
19号 「伝統的な在来工法による高断熱住宅3題」	
20号 「1999 夏の住宅温度調査」	

2. 平成16年の主な研修活動

テーマ	内容	開催地
全国総会及び研修会 4月	初日 住宅見学会&総会 2日目 技術研修会	室蘭市 登別市
総合住宅技術セミナー 9月～2月	「再構築！北海道の家づくり」 「そうだったのか高断熱住宅」	札幌、旭川、帯広、函館(後援催事) 広島、大阪、富山、福井(後援催事) 高崎、新潟
省エネ・熱計算	北海道:Q=1.0プロジェクトの実践 暖房費1/2削減に向けて 本州:ポスト次世代の断熱仕様 熱計算プログラムQPEXの演習	札幌 盛岡、青森、山形、高崎
技術研修会	工務店の施工事例発表会 断熱改修 収納、パネルシステム住宅	恵那市(中部関西地区) 山形市 いわき市
住宅現場見学研修会	断熱気密の施工要領、完成住宅	恵那市、長野県原村、辰野町、 高崎市、酒田市、水戸市
市民住宅セミナー	「失敗しない家づくり」	山形市、盛岡市、北上市、 旭川市

3. 室蘭工業大学鎌田研究室の実験住宅

長野県原村、辰野町 岐阜県恵那市 山形市 山口市(17年完成)、新井市(17年完成)

特定非営利活動法人 新木造住宅技術研究協議会
入会申込書（正会員用）

NPO法人 新木造住宅技術研究協議会
代表理事 鎌田 紀彦 安田 弘 殿

平成 年 月 日

私は、特定非営利活動法人 新木造住宅技術研究協議会の活動目的・趣旨に賛同して、下記の通り貴団体への入会を申し込みます。

1. 入会希望者の記入欄

氏名	
所属（会社名等）	
業種及び会員区分	建築設計又は建材機器業種、研究者 会員区分は「専門会員」になります その他 会員区分は「市民会員」になります

2. 会員区分 囲い、及び 内に点をつけて下さい

市民会員

専門会員

一般会員

狭域推進会員

本州広域推進会員

研究会員

北海道広域推進会員

* 専門会員の会員区分種は、〔入会の御案内〕に記載されています。

3. 登録事項記入欄

(1) 専門会員（全項目必須）

(2) 市民会員は

必須項目

会員登録者氏名	
所属会社 名称	
連絡先住所	
〒番号	
電話	
F A X	
E - m a i l	無し
U R L	無し

4. 会員名簿と個人情報の保護について

会員名簿は、事務局の会員情報管理、会からの情報伝達や資料送付、会員間の交流及び住宅ユーザーからの問い合わせに対応する目的で作成されます。それ以外の目的で使用することはありません。また、名簿は、名簿に記載された会員に配布されますから会員外の人目に触れることもあります。印刷された名簿以外の会員データは事務局で管理し、外部へ開示されることはありません。尚、会員名簿は専門会員のみ作成されます。

会員名簿への記載を

承諾する

承諾しない

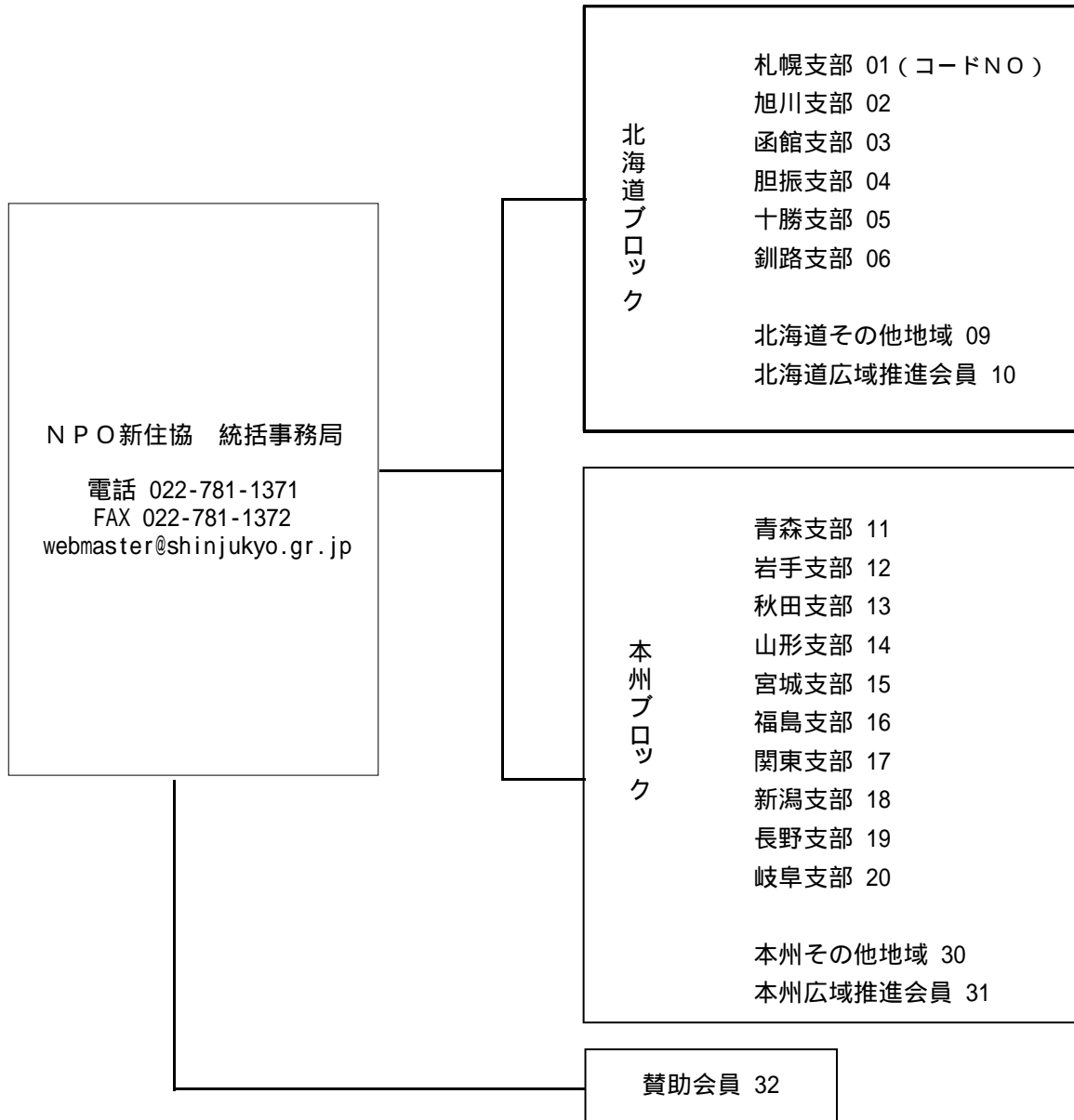
署名

押印

5. 申込書宛先

事務局	984-0822 仙台市若林区かすみ町24-10 NPO法人 新住協事務局宛 電話 022-781-1371 FAX 022-781-1372 E-MAIL webmaster@shinjukyo.gr.jp
-----	---

NPO法人 新木造住宅技術研究協議会 組織表



すべての会員は上表のいずれか(01~32)に所属します。